

2024年12月期 決算説明会

2025年2月13日

株式会社INPEX（証券コード：1605）

地球の力で未来へ挑む

INPEX

2024年12月期 決算説明会スケジュール

時間	プログラム	登壇者
17:00-17:05	2024年12月期 決算説明	取締役専務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介
17:05-17:35	INPEX Vision 2035 2025-2027 中期経営計画	代表取締役社長 上田 隆之
17:35-17:40	2025年12月期 業績予想	取締役専務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介
17:40-18:15	Q&A	代表取締役社長 上田 隆之 取締役専務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介 取締役専務執行役員 経営企画本部長 滝本 俊明

注意事項

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

重大な事故ゼロ

重大な事故ゼロを継続

イクシスの生産トラブルは
迅速な現場対応が奏功し、
生産復帰

当期利益は 過去2番目の高水準

当期利益
4,273億円
(前期比+32.8%)

過去最高の 株主還元

1株当たり年間配当金
86円/株
(前期比+12円)

自己株式の取得
1,300億円
(前期比+300億円)

事業活動報告

代表取締役社長
上田 隆之

事業活動トピックス (石油・天然ガス分野)

生産	イクシスLNG	<ul style="list-style-type: none"> 2024年上期は堅調な生産を継続。7月以降発生した施設トラブルによって生産レート制限したが、11月には復旧済み 2024年は年間で116のLNGカーゴを出荷済み。利益貢献額（セグメント利益）は2,482億円。2025年の利益貢献額（セグメント利益）は約2,300億円を見込む 2025年下期に一か月半程度の計画シャットダウンメンテナンスを実施予定
	アブダビ 海上油田・陸上鉱区	<ul style="list-style-type: none"> 安定操業と増産に向け生産能力の増強を継続
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月、インドネシアにおいてタングーLNG拡張開発計画の最終投資決定（FID）を実施 ノルウェーにおいて、既発見未開発油ガス田の開発検討を継続 新設子会社INPEX JAPANに国内O&G事業等を承継
Pre-FID	アバディLNG	<ul style="list-style-type: none"> 2024年は基本設計作業（FEED）の開始及びFIDに向けた活動を継続 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 陸上及び海上の地盤調査・物理探査を実施 ✓ FEED実施に向けた入札を開始 2025年年央にはFEED開始を見込む
探鉱	イクシス周辺	<ul style="list-style-type: none"> WA-343-P（Bassett Deep）はドライ AC/P66鉱区の3D震探収録を実施。評価・処理事業を継続 2024年以降もAC/RL7鉱区（Cash Maple）等の開発に向けたスタディを継続
	その他	<ul style="list-style-type: none"> アブダビBlock4は試掘・評価作業井の結果を受けて、開発・生産フェーズ移行の検討を実施中 APA2024ラウンドを通じて、ノルウェー王国において新規探鉱8鉱区を取得。今後も新規応札を検討 マレーシアにおいてSK510鉱区（探鉱鉱区）の生産分与契約を調印。サラワク沖2A鉱区の権益取得。引き続き同国において事業基盤の強化を目指す

事業活動トピックス（ネットゼロ5分野）

水素・アンモニア

- 新潟県柏崎市/ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験の地上設備建設は計画通り進捗。2025年8月の実証運転開始を目指し、建設を継続
- テキサス州ヒューストン港における大規模低炭素アンモニア事業はPre-FEED完了。2025年中のFEEDへの移行を目指す
- 新潟県でのブルー水素製造の商用化に向けてFSを完了し、2024年12月より基本設計準備を開始。2025年中のFEEDへの移行を目指す

CCS・CCUS

- ボナパルトCCSプロジェクト(GHGアセスメント鉱区：G-7-AP)において評価井2本を掘削し、圧入試験の結果、良好な貯留層性状を確認。同鉱区でのCCSの実現に向けて、評価作業を継続する
- 「首都圏CCS」および「日本海側東北地方CCS」が、JOGMEC委託事業「先進的CCS事業に係る設計作業等」に選定。今後は、貯留地の試掘準備、地上設備のFEEDを実施予定
- 2024年12月、ノルウェーにおいて、Sval社が保有するTrudvang CCS社の持分を取得し、CCS事業に参入することに合意

再生可能
エネルギー

- Potentia Energy社（旧EGPA社）を通じて、クォーンパーク太陽光・蓄電池プロジェクトのFIDを2024年6月に実施。建設中のギガレ太陽光発電事業の試運転を継続、2025年1Qの商業運転を予定。また複数の潜在プロジェクトの開発を推進
- 2025年2月、Potentia Energy社はDIF社等から再エネアセットを取得すべく、資産譲渡に係る契約を締結
- 2025年1月、ムアラバ地熱発電事業の拡張開発にかかるFIDを実施。2027年より商業運転開始予定
- 2024年12月、奥飛騨において地熱発電事業に関する資源調査のための調査井の掘削開始
- 五島市沖洋上風力発電事業は、2026年1月の運転開始に向け建設を継続

カーボンリサイクル・
新分野

- 2025年10月の試運転開始を目指し、新潟県長岡市におけるメタネーション試験設備（400Nm³/h）の建設を着実に推進

森林保全

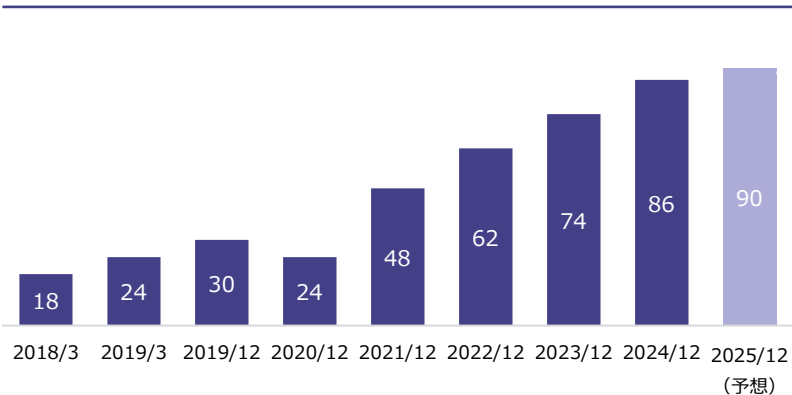
- 群馬県沼田市有林を活用した森林由来J-クレジット創出等の新たな森林クレジット獲得・創出に向けた活動を推進するとともに、カーボンオフセット商品（ガス・ジェット燃料等）の販売を実施

2024年12月期（実績）

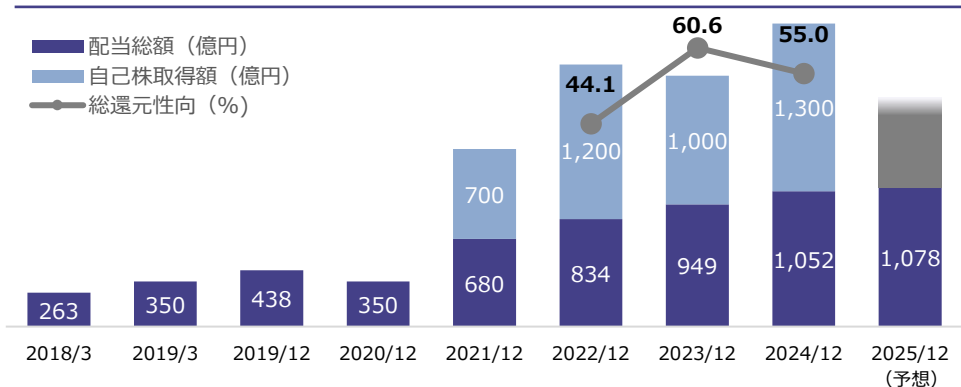
2025年12月期（予想）

1株当たり年間配当金	86円（前期比+12円）	90円（前期比+4円） 新還元方針における 累進配当 の起点
自己株式の取得	1,300億円	事業環境、財務・経営状況を踏まえて検討
総還元性向	55.0%	50%以上を目指す

1株当たり年間配当金推移（円/株）



株主還元推移



* 総還元性向は、2023/12以降はIFRSベース

中期経営計画の進捗 経営目標・事業目標

	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (実績)	2024年12月期 中計目標	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	99.04	82.17	79.86	60ドル/バレル 70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	131.64	140.66	151.69	110円/米ドル 110円/米ドル
経営目標指標	親会社の所有者に帰属する当期利益*1 (2022年12月期については親会社株主に帰属する当期純利益)	4,610億円	3,217億円	4,273億円	1,700億円 2,400億円
	探鉱前営業キャッシュ・フロー*1 (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	10,616億円	10,687億円	8,999億円	6,000億円 7,000億円
	ROE*1	13.5%	8.0%	9.5%	6.0%程度 8.0%程度
	ネットD/レシオ*1 (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	0.46	0.31	0.33*2	0.5以下 0.5以下
事業目標指標	ネット生産量 (原油換算、日量)	62.2万バレル	63.0万バレル	63.1万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.8米ドル/バレル	5.6米ドル/バレル	5.2米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減
	GHG原単位 {GHG原単位 = (イクイティシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量+再生可能エネルギー事業の発電量)}	28kg/boe	28kg/boe	28kg/boe	2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 2030年目標：2019年排出原単位 41.1kg/boeから30%以上低減
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ 重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷

*1 2022年12月期については日本基準。2023年12月期以降はIFRSベース。

*2 2024年度中間決算発表以降、計算式を以下の通り変更。

(変更前) {有利子負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券 + 3か月超有価証券)} ÷ 自己資本、(変更後) {有利子負債 + リース負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券)} ÷ 自己資本

2024年12月期 決算説明

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2024年12月期 決算ハイライト

	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	82.17	79.86	△ 2.31	△ 2.8%
期中平均為替 (¥/\$)	140.66	151.69	11円03銭円安	7.8%円安
売上収益 (億円)	21,645	22,658	1,013	4.7%
営業利益 (億円)	11,141	12,717	1,576	14.1%
税引前利益 (億円)	12,533	12,988	454	3.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円) *1	3,217	4,273	1,056	32.8%
基本的1株当たり当期利益 (EPS) (円) *2	248.55	345.31	96.76	38.9%
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) (円)	3,345.22	4,026.22	681.00	20.4%
ROIC (%)	8.4	8.4	-	-
ROE (%)	8.0	9.5	1.5	-
ネットD/Eレシオ*3 (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	0.39	0.33	△ 0.06	-

*1 イクシスによる利益貢献額 (セグメント利益) 2023年12月期: 3,098億円、2024年12月期: 2,482億円

*2 期中平均株式数 2023年12月期: 1,294,325,142株、2024年12月期: 1,237,578,149株

*3 2024年度中間期決算発表以降、計算式を以下の通り変更

(変更前) {有利子負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券 + 3か月超有価証券)} ÷ 自己資本

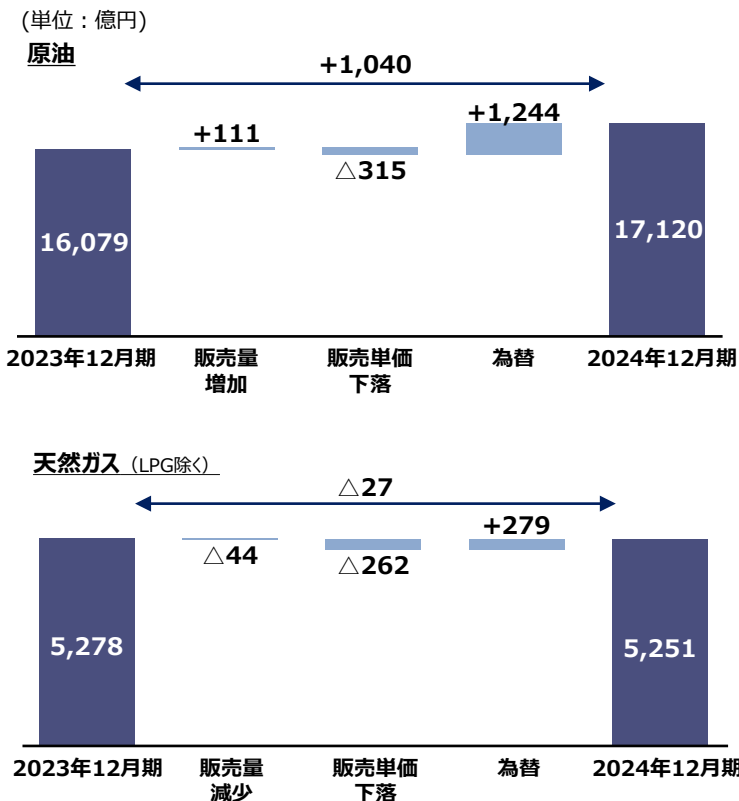
(変更後) {有利子負債 + リース負債 - (現預金 + 3か月以内有価証券)} ÷ 自己資本 Copyright © 2025 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

売上収益・販売量・販売単価・為替

		2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
原油	売上収益 (億円)	16,079	17,120	1,040	6.5%
	販売量 (千bbl)	138,024	138,978	954	0.7%
	海外平均単価 (\$/bbl)	82.83	81.20	△ 1.63	△ 2.0%
	平均為替 (¥/\$)	140.68	151.73	11円05銭 円安	7.9% 円安
天然ガス (LPG除く)	売上収益 (億円)	5,278	5,251	△ 27	△ 0.5%
	販売量 (百万cf)	479,814	473,667	△ 6,147	△ 1.3%
	海外平均単価 (\$/千cf)	5.62	5.73	0.11	2.0%
	国内平均単価 (¥/m ³)	90.08	78.24	△ 11.84	△ 13.1%
	平均為替 (¥/\$)	140.20	151.86	11円66銭 円安	8.3% 円安

* 1m³当たり041.8605MJ

売上収益 要因別分析

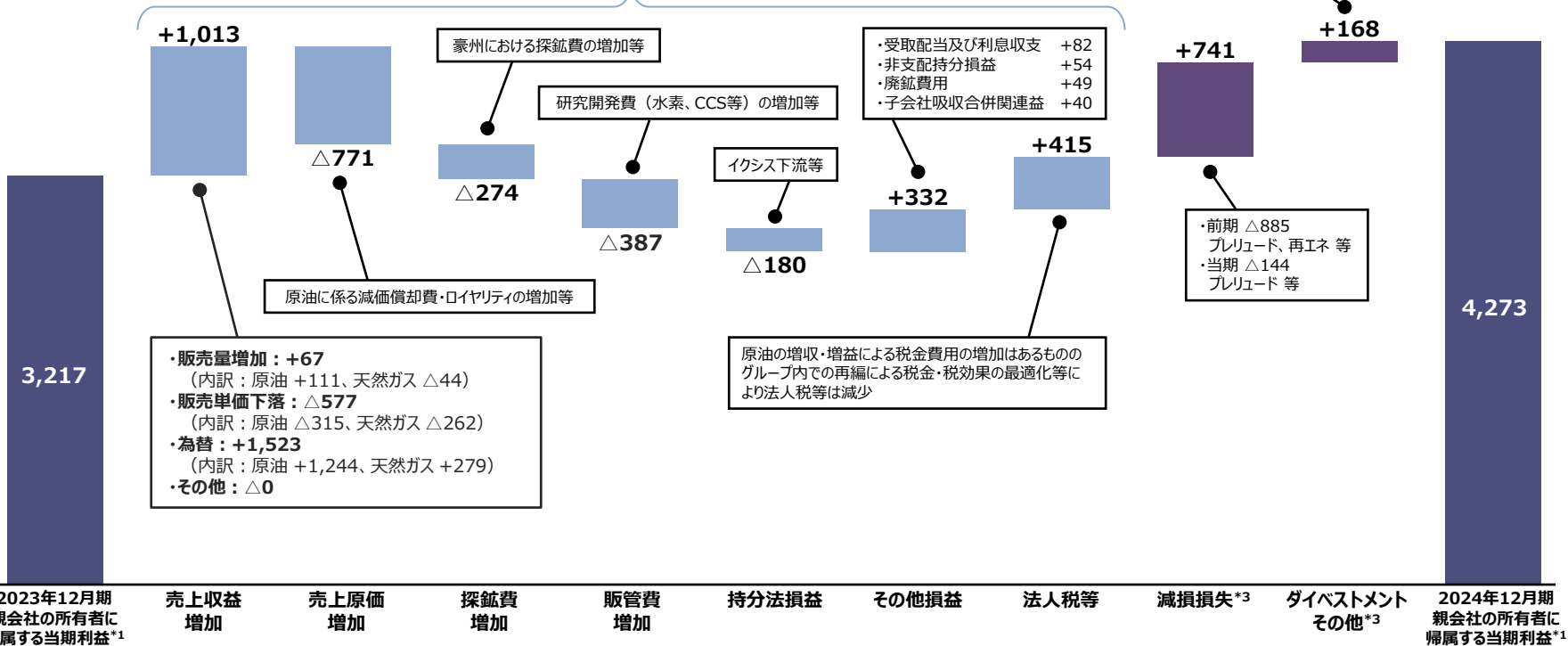


親会社の所有者に帰属する当期利益 実績分析 (2023年12月期 vs. 2024年12月期)

(単位: 億円)

+1,056

基礎収益*2 +146



*1 本スライドは、親会社の所有者に帰属する当期利益の増減要因分析の便宜上、連結損益計算書の項目を組み替えて集計しております。

*2 基礎収益において税金影響は別掲し、非支配持分影響はその他損益に含めております。 *3 基礎収益以外の項目において税金影響及び非支配持分影響は各項目に含めております。

2025年12月期 業績予想

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2025年12月期 業績予想

通期*1	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減	増減率
期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	79.86	75.0	△4.86	△6.1%
期中平均為替 (¥/\$)	151.69	153.0	1.31円円安	0.9%円安
売上収益 (億円)	22,658	21,190	△1,468	△6.5%
営業利益 (億円)	12,717	11,060	△1,657	△13.0%
税引前利益 (億円)	12,988	11,570	△1,418	△10.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	4,273	3,300	△973	△22.8%
ROIC (%)	8.4	6.3	△2.1	-
ROE (%)	9.5	7.0	△2.5	-
ネットD/ELレシオ*2 (イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる)	0.33	0.34	0.01	-

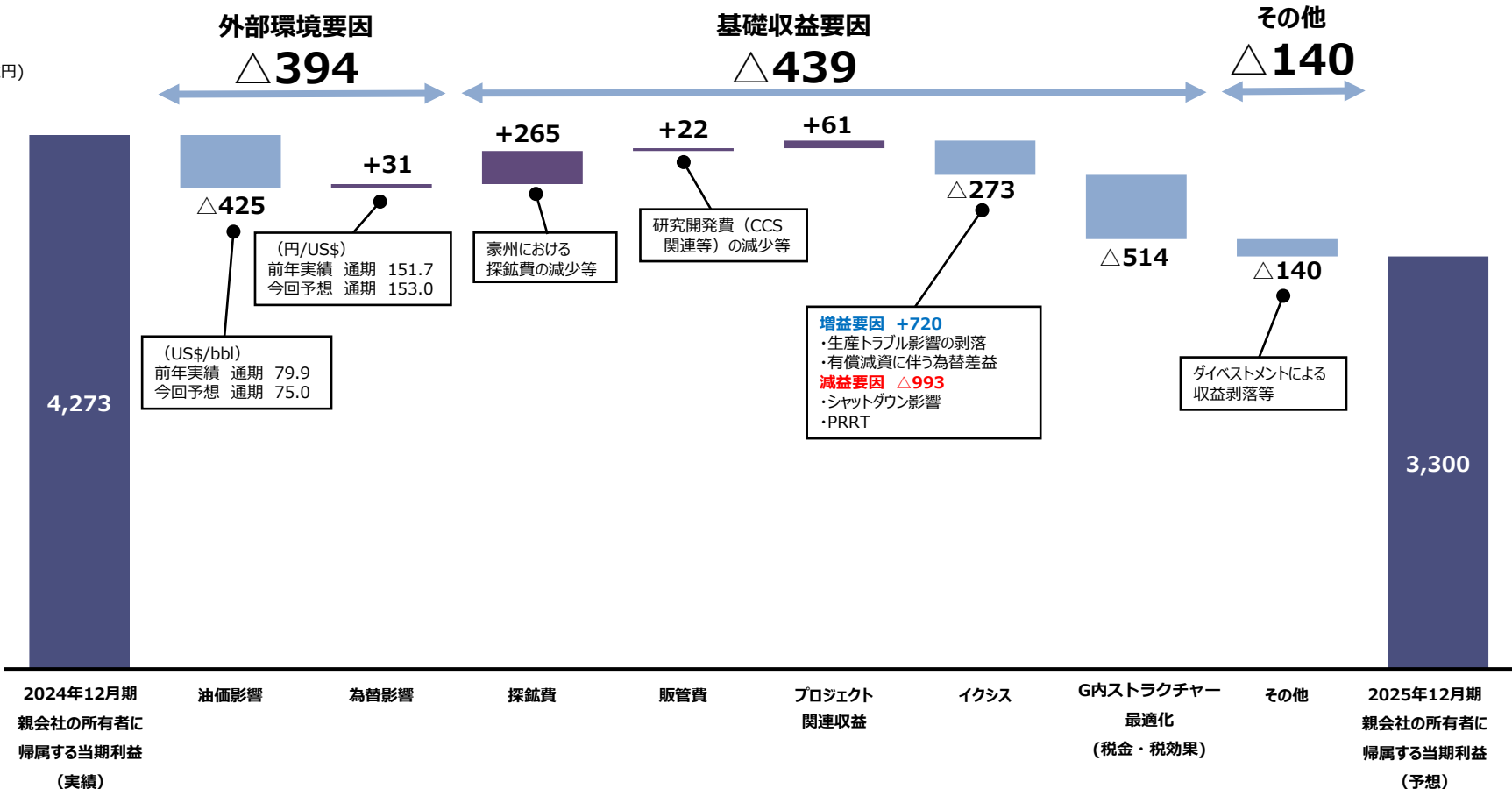
*1 上期・下期予想については、p.26参照

*2 2024年度中間期決算発表以降、計算式を以下の通り変更

(変更前) $\{ \text{有利子負債} - (\text{現預金} + 3\text{か月以内有価証券} + 3\text{か月超有価証券}) \} \div \text{自己資本}$ (変更後) $\{ \text{有利子負債} + \text{リース負債} - (\text{現預金} + 3\text{か月以内有価証券}) \} \div \text{自己資本}$

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (2024年12月期 vs. 2025年12月期)

(単位: 億円)



原油価格・為替レートのセンシビリティ

油価・為替変動の2025年12月期 親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響額*1

油価 1ドル上昇（下落）した場合*2	<p>期初時点：+54億円（△54億円）</p> <p>以下の通り、期中に変化します</p> <p>第2四半期期初時点：+36億円（△36億円）</p> <p>第3四半期期初時点：+17億円（△17億円）</p> <p>第4四半期期初時点：+7億円（△7億円）</p>
為替（円/US\$）1円 円安（円高）になった場合*3	+24億円（△24億円）

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2025年1月）時点における2025年12月期の当期利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性をあることを考慮し、下記の通り、センシビリティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+54億円（第1四半期：+7億円、第2四半期：+13億円、第3四半期：+14億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+36億円（第1四半期：――、第2四半期：+8億円、第3四半期：+8億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+17億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：+6億円、第4四半期：+11億円）
- 第4四半期期初時点：+7億円（第1四半期：――、第2四半期：――、第3四半期：――、第4四半期：+7億円）

*3 為替変動が当期利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシビリティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

(億円)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (実績)	2022-2024年 合計	2025年12月期 (予想)
探鉱前営業キャッシュ・フロー	10,616	10,687	8,999	30,302	8,760
投資キャッシュ・フロー（探鉱投資含む）	△ 3,778	△ 5,789	△ 3,747	△ 13,314	△ 6,230
成長投資	△ 3,361	△ 3,336	△ 3,940	△ 10,637	△ 6,020
開発投資（石油・天然ガス分野）	△ 2,794	△ 2,296	△ 3,433	△ 8,523	△ 5,140
開発投資（ネットゼロ5分野）	△ 818	△ 789	△ 62	△ 1,669	△ 380
探鉱投資（石油天然ガス分野・ネットゼロ5分野を含む）	△ 304	△ 446	△ 627	△ 1,377	△ 570
その他（権益の売却等を含む）	555	194	182	931	70
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	△ 417	△ 2,453	193	△ 2,677	△ 210
フリー・キャッシュ・フロー	6,838	4,898	5,252	16,988	2,530
財務キャッシュ・フロー	△ 6,346	△ 5,639	△ 4,269	△ 16,254	△ 3,580
うち株主還元	△ 2,015 ^{*3}	△ 1,901 ^{*3}	△ 2,302 ^{*3}	△ 6,218	△ 1,650 ^{*3}
現金及び現金同等物の期末残高*2	2,846	2,071	3,054 ^{*4}	-	2,000 ^{*4}

*1 キャッシュ・フローは共同支配企業であるイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

*2 現金及び現金同等物とは、現預金及び3か月以内有価証券を指す（2024年度中間発表以降、変更）

*3 2022年12月期：2021年12月期末配当28円及び2022年12月期中間配当30円に自己株式の取得による支出の合計

2023年12月期：2022年12月期末配当32円及び2023年12月期中間配当37円に自己株式の取得による支出の合計

2024年12月期：2023年12月期末配当37円及び2024年12月期中間配当43円に自己株式の取得による支出の合計

2025年12月期：2024年12月期末配当43円及び2025年12月期中間配当45円等

*4 2024年12月期末時点における現金及び現金同等物の期末残高に含まれない3か月超有価証券は約2,150億円。2025年12月期末時点においても2024年12月期末時点と同水準になる見通し

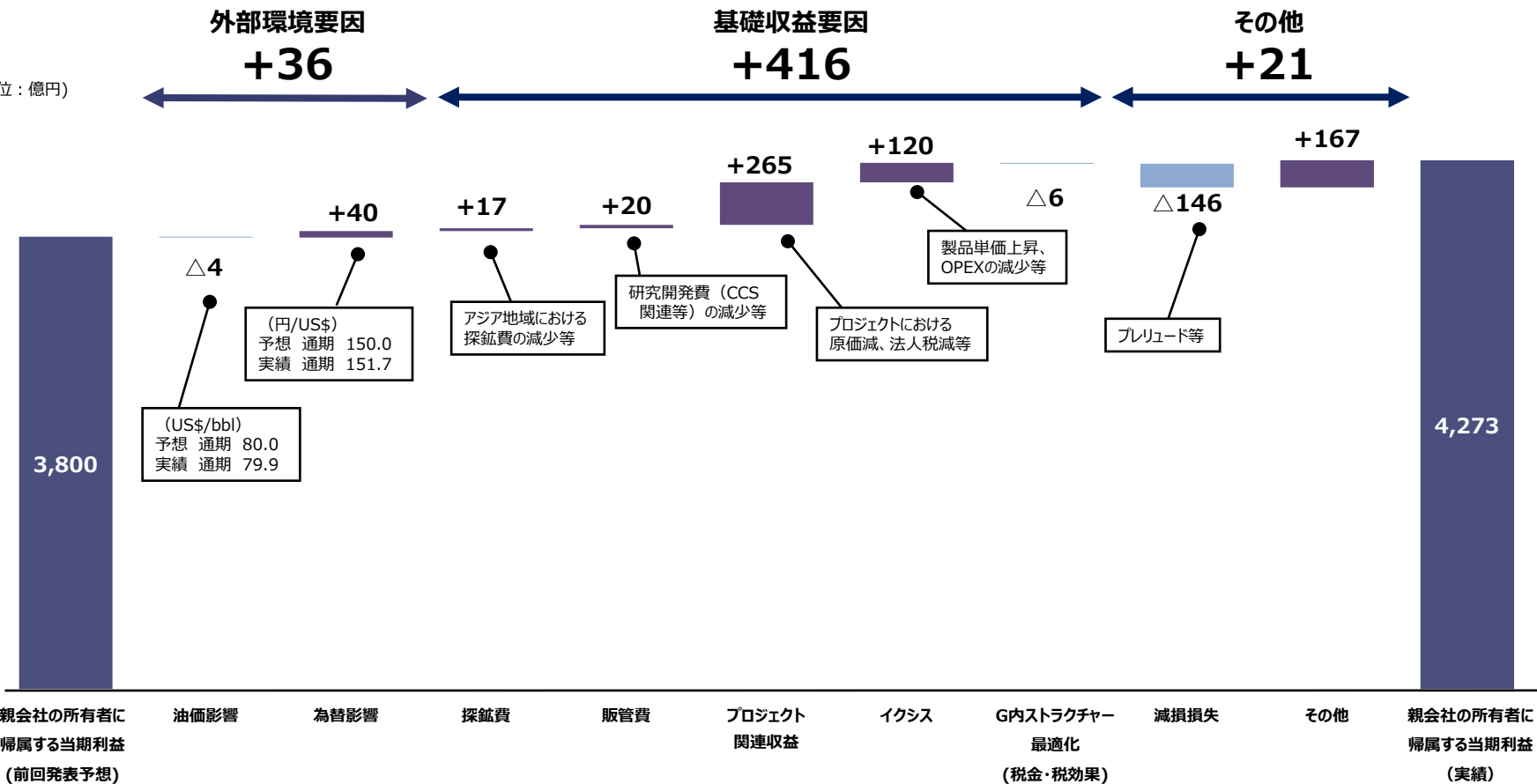
(%)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減
国内O&G	5.7	7.1	1.4
海外O&G イクシス	7.4	6.3	△1.1
海外O&G その他	15.4	9.9	△5.5
その他	△6.1	△9.0	△2.9
うち再エネ	△2.0	△4.7	△2.7
うち水素・CCUS	-	-	-
連結	8.4	6.3	△2.1

* 各セグメントの投下資本及び調整後当期利益についてはp.29に記載

参考資料

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (2024年12月期 前回発表予想 vs. 実績)

(単位：億円)



「企業価値の持続的向上に向けて」進捗状況

2023年8月に「企業価値の持続的向上に向けて」を公表し、各種取組みを実施
 今後は各期末において進捗状況を開示する予定

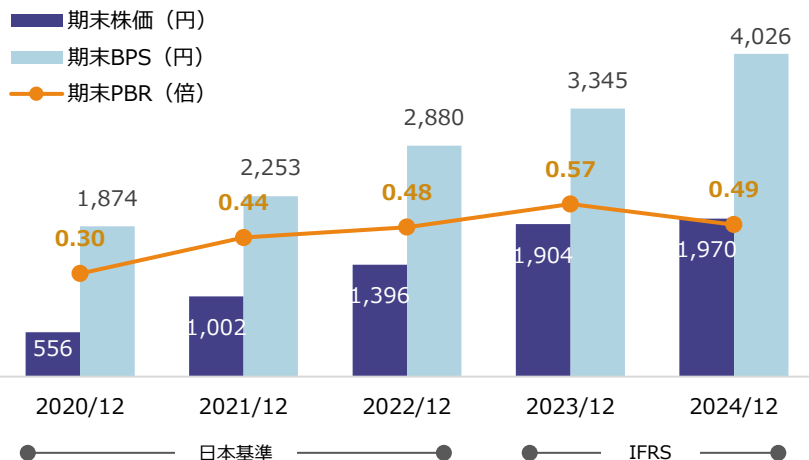
ディスカウント要因（当社分析）

- 収益性の改善余地
- 座礁資産化リスク
- 株主還元への不透明感

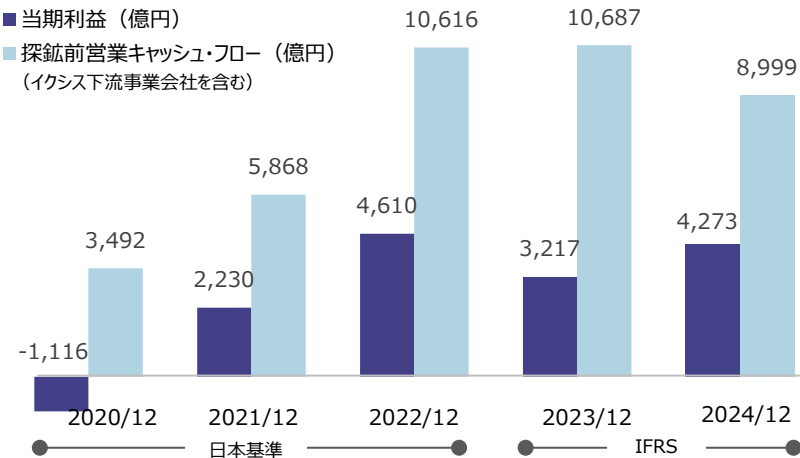
取組み

- 資本効率の向上
- 将来事業成長への信認獲得
- 株主還元・投資家対話の強化

株価及びPBR推移



業績推移

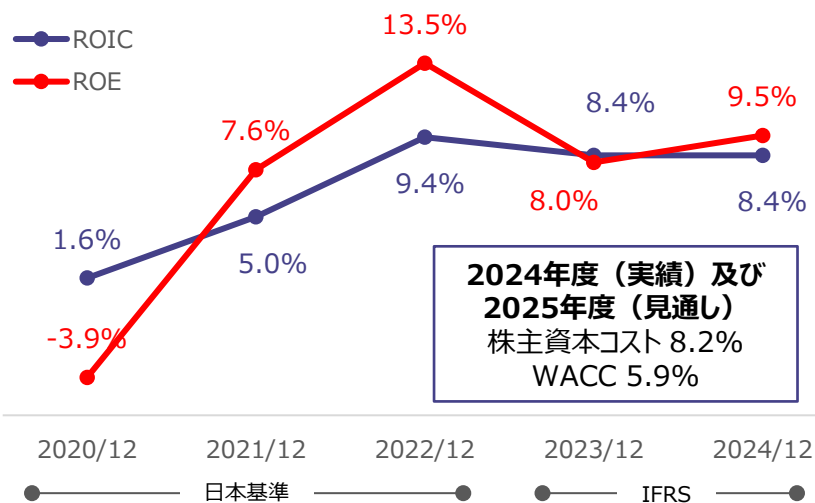


「資本効率の向上に向けた今後の取組」進捗状況 「資本効率の向上」

■ ROICの導入及びセグメント別ROICの開示

- 2024年12月期はWACCを上回るROICを達成。2025年12月期のROICは6.3%の見通し
- ROE及び株主資本コストを意識しつつ、今後もWACCを上回るROICの達成を目指す

ROE、ROICの推移



■ 着実な利益成長

- 2024年度の当期利益は前期比+32.8%となる4,273億円

■ コスト削減

- 2024年度の生産コストは*5.2ドル。現在のインフレ状況下においても前年度（5.6ドル）以下の水準を実現

*原油換算1バレル当たりの平均コスト（ロイヤリティ除く）

■ 資本政策

- 株主還元
 - ✓ 2024年度は過去最高の還元を実施
 - ✓ '25~'27中計期間においては、累進配当による安定的な還元に加え、機動的に自己株式取得を行う。また、業績の成長にあわせて株主還元を強化する
- レバレッジコントロール
 - ✓ 2024年12月末時点におけるネットD/ELシオ（イクシス下流事業会社を含む）は0.33
 - ✓ '25~'27中計期間においても、0.3-0.5を目安にコントロールする

「資本効率の向上に向けた今後の取組」進捗状況 「将来事業成長への信認獲得」

- 石油・天然ガス分野の成長
- CCSによる石油・天然ガス分野の座礁資産化リスク低減

イクシスLNG (操業中)

- **安定操業を継続し**、年間930万トン生産を目指す（設備能力は構築済み）
- 周辺鉱区を取得し、**収益基盤の強化を推進**。**2030年代の第3トレイン拡張**に向け、評価作業を継続
- CCS向けGHGアセスメント鉱区の震探収録および評価井掘削結果を用いて貯留層評価作業を実施する。また、日本からのCO₂受入も視野に、豪州北部準州政府による**ダーウィンCCUSハブ構想への貢献を目指す**

アバディLNG (FID前)

- 2030年初頭の生産開始に向け、**FEEDを実施予定**
- **10%台半ばのIRRの確保**に向け、コントラクター間の競争環境を維持しコスト抑制に努めつつ、インドネシア政府との協議も継続する
- CCS導入により、同ガス田の生産ガスに付随する**CO₂の全量を削減予定**。将来的には**CCSハブ化**も検討

その他

- タンガーLNG拡張開発計画のFIDを実施
- ノルウェーにおいてCCS事業への参入に合意

■ 再生可能エネルギーの安定収益化

- 引き続きPotentia Energy社が保有する既存ポートフォリオの運営に携わると共に、**収益性の高い新規アセットを選別・開発する**（DIF社等が保有する複数再エネアセット取得を予定）
- 発電に加え、調整電源を活用した**高付加価値な電力事業の追求**

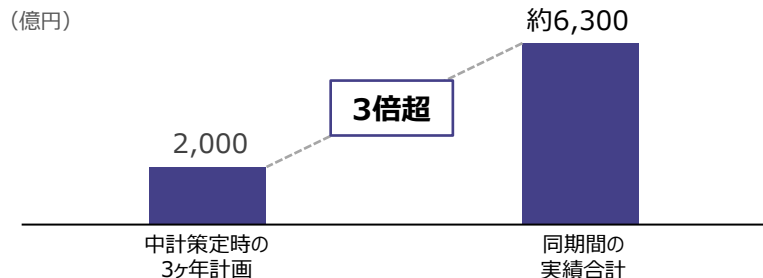
■ CCS・水素事業等の推進による将来の成長機会の追求

- 政府支援を獲得しつつ**2030年頃までの操業開始**を目指す
 - テキサス州ヒューストン港における低炭素アンモニア事業
 - 新潟県ブルー水素製造事業
 - 首都圏CCS事業、日本海側東北地方CCS事業 等

「企業価値向上に向けた今後の取組み」進捗状況 「株主還元・投資家対話の強化」

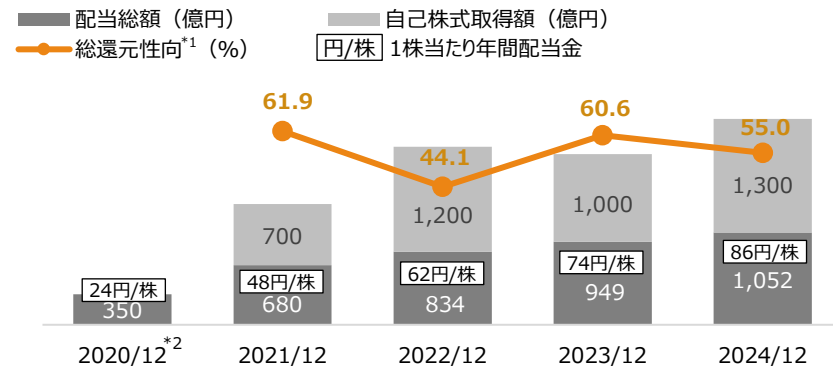
■ 株主還元の強化

2022-2024年度の株主還元



- 株主還元を'22-'24中計策定時の計画から大幅に強化
- 今後も、業績の成長にあわせて株主還元を強化し、大型の成長投資を行っている期間においても安定的な配当を維持する

株主還元の推移



*1 総還元性向は、2023/12以降はIFRSベース

*2 純損失のため総還元性向は該当なし

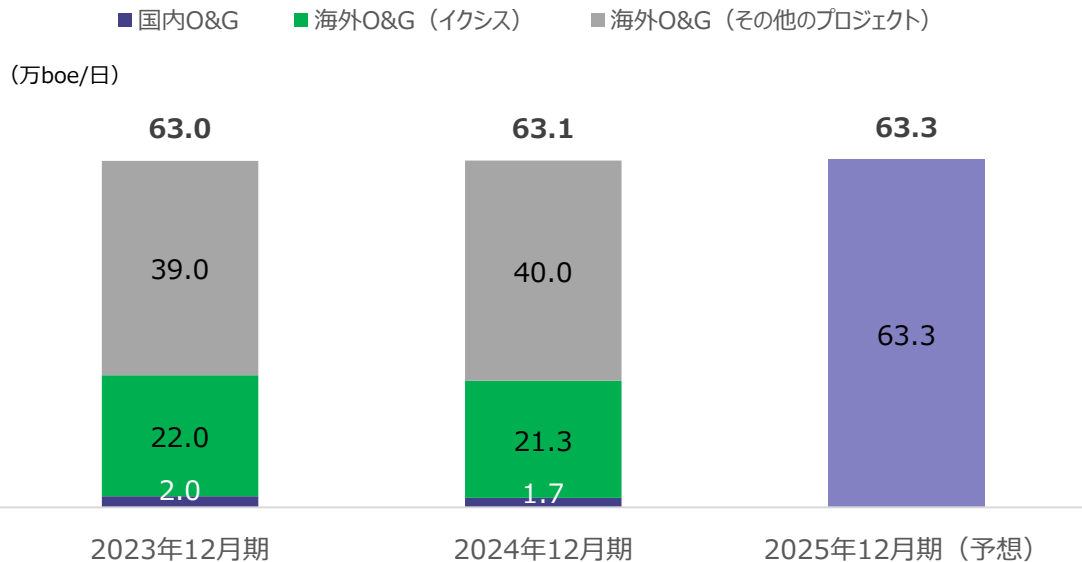
■ 機関投資家との対話の強化

- 2023年に引き続き、2024年もInvestor Dayを開催
- 経営陣による対話機会の拡充
- 国内外カンファレンスへの積極的な参加
- 国内施設見学会の実施
- 2025年前半には北米IR拠点を設置し、海外投資家との対話をより一層強化する

■ 個人投資家向けIRの強化

- 2024年はオンラインを含む個人向けIR説明会を計4回開催
- 株主さま向け国内施設見学会の実施

ネット生産量（原油換算・日量）*



* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値

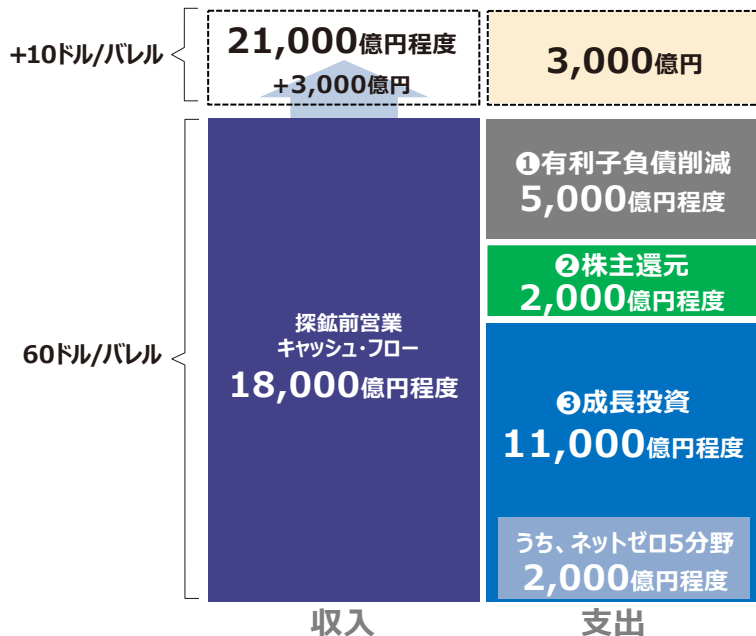
2025年12月期 上期及び下期予想

上期	2024年度 (実績)	2025年度 (予想)	増減	増減率
期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	83.42	76.0	△7.42	△8.9%
期中平均為替 (¥/\$)	152.36	153.0	0円64銭 円安	0.4% 円安
売上収益 (億円)	11,908	10,840	△1,068	△9.0%
営業利益 (億円)	7,000	5,760	△1,240	△17.7%
税引前利益 (億円)	7,132	6,000	△1,132	△15.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,125	1,800	△325	△15.3%

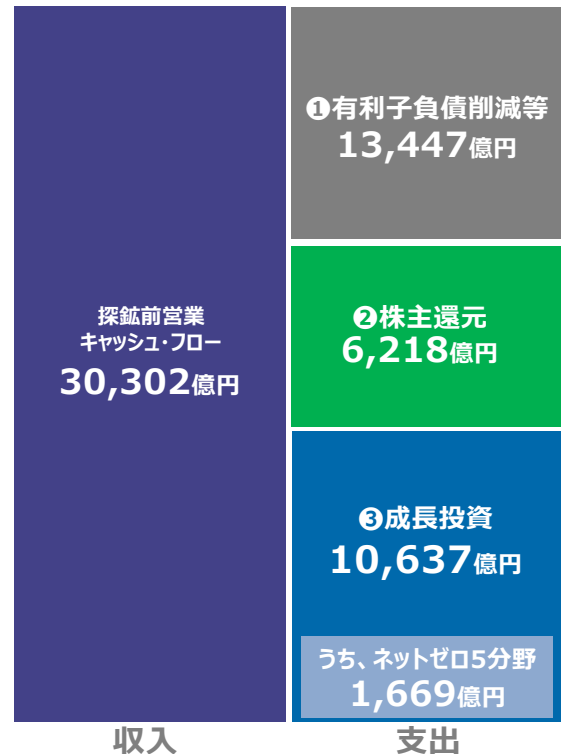
下期 (参考情報)	2024年度 (実績)	2025年度 (予想)	増減	増減率
期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	76.30	74.0	△2.30	△3.0%
期中平均為替 (¥/\$)	151.02	153.0	1円98銭 円安	1.3% 円安
売上収益 (億円)	10,749	10,350	△399	△3.7%
営業利益 (億円)	5,717	5,300	△417	△7.3%
税引前利益 (億円)	5,855	5,570	△285	△4.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,147	1,500	△647	△30.1%

2022-2024年の資金配分

中期経営計画における
2022年-2024年（3年間）の資金配分想定
前提：イクシス下流事業会社込み、為替110円



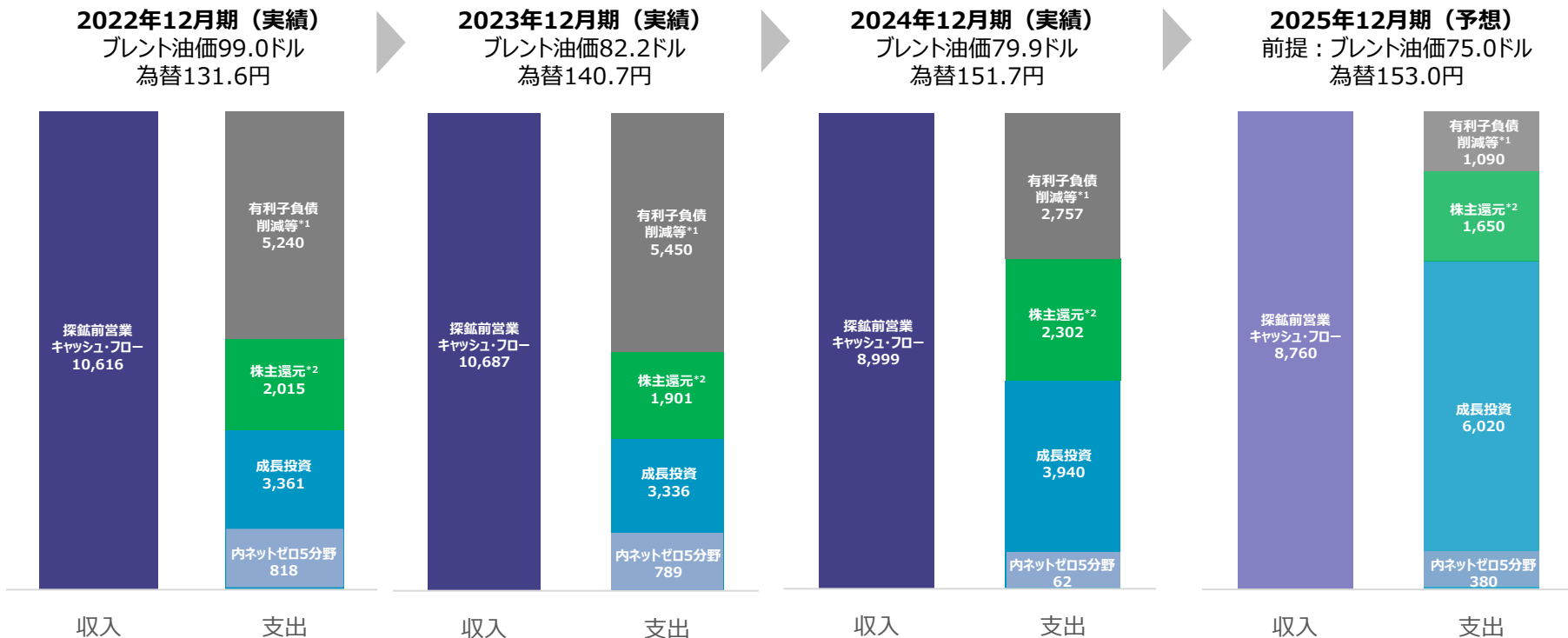
2022年-2024年（3年間）の資金配分*
前提：イクシス下流事業会社込み
3ヶ年平均：ブレント油価87.0ドル、為替141.3円



* 資金配分の各年の内訳は、次項参照

資金配分実績及び予想

(単位：億円)



*1 現預金等の増減分を含む

*2 2022年12月期：2021年12月期末配当28円及び2022年12月期中間配当30円に自己株式の取得による支出の合計
2023年12月期：2022年12月期末配当32円及び2023年12月期中間配当37円に自己株式の取得による支出の合計

2024年12月期：2023年12月期末配当37円及び2024年12月期中間配当43円に自己株式の取得による支出の合計
2025年12月期：2024年12月期末配当43円及び2025年12月期中間配当45円等

セグメント別 投下資本*1及び調整後当期利益*2

(億円)		2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	増減
国内O&G	投下資本	2,514	2,593	79
	調整後当期利益	143	185	42
海外O&G イクシス	投下資本	42,895	44,483	1,588
	調整後当期利益	3,187	2,803	△384
海外O&G その他	投下資本	14,139	14,708	569
	調整後当期利益	2,172	1,456	△716
その他	投下資本	2,060	2,340	280
	調整後当期利益	△126	△211	△85
うち再エネ	投下資本	2,097	2,067	△30
	調整後当期利益	△43	△97	△54
うち水素・CCUS (研究開発費等)	投下資本	-	-	-
	調整後当期利益	△200	△205	△5
連結	投下資本	66,332	67,454	1,122
	調整後当期利益	5,559	4,269	△1,290

*1 当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたものの期中平均値

*2 支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
LNG	11	104	122	117	112	129
プラントコンデンセート (陸上)	1	19	22	21	21	23
フィールドコンデンセート (海上)	4	29	34	32	29	29
LPG	2	27	34	32	30	34

2024年度 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
LNG	10	12	12	10	11	11	10	9	5	6	8	12	116
プラントコンデンセート (陸上)	2	2	2	2	2	2	2	1	0	1	2	2	20
フィールドコンデンセート (海上)	3	2	3	3	2	3	2	2	1	2	2	3	28
LPG	3	2	4	2	3	3	3	2	1	2	2	3	30

(億円)	2023年12月期末	2024年12月期末	増減	増減率
流動資産	8,384	8,702	317	3.8%
非流動資産	59,010	65,106	6,095	10.3%
（うち石油・ガス資産）	36,015	38,552	2,536	7.0%
（うち持分法で会計処理されている投資）	7,519	9,480	1,961	26.1%
（うち貸付金）	13,065	14,332	1,267	9.7%
資産合計	67,394	73,808	6,413	9.5%
流動負債	5,722	5,336	△ 385	△ 6.7%
非流動負債	16,682	17,093	411	2.5%
資本	44,990	51,378	6,388	14.2%
（うち在外営業活動体の換算差額）	6,949	11,272	4,322	62.2%
期末為替（円/ドル）	141.82	158.17	16.35	11.5%
（うち非支配持分）	2,899	3,160	260	9.0%
負債・資本合計	67,394	73,808	6,413	9.5%

イクシス下流事業会社（共同支配企業）の要約財務情報（100%ベース、うち当社出資比率は67.82%）は以下のとおり。

・流動資産	1,908億円
・非流動資産*	4兆6,823億円
・流動負債	3,906億円
・非流動負債	3兆3,229億円
・資本	1兆1,595億円

* 非流動資産はFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる。

うち、有利子負債の合計は1兆1,374億円。オフバランスのイクシス下流事業会社分を含むネット有利子負債は1兆5,896億円、ネットD/ELシオ0.33倍。

2025年12月期末の予想は以下のとおり。
 ・ 在外営業活動体の換算差額 9,700億円
 ・ 期末為替 153.0円/ドル

(億円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
売上収益	21,645	22,658	1,013	4.7%
売上原価	△ 8,480	△ 9,153	△ 672	7.9%
売上総利益	13,164	13,505	340	2.6%
探鉱費	△ 259	△ 533	△ 274	106.0%
販売費及び一般管理費	△ 957	△ 1,345	△ 387	40.5%
その他の営業収益	250	358	107	42.8%
その他の営業費用	△ 1,240	△ 315	925	△ 74.6%
持分法による投資損益	183	1,048	864	470.1%
営業利益	11,141	12,717	1,576	14.1%
金融収益	2,173	1,494	△ 678	△ 31.2%
金融費用	△ 781	△ 1,224	△ 443	56.8%
税引前利益	12,533	12,988	454	3.6%
法人所得税費用	△ 9,208	△ 8,645	562	△ 6.1%
非支配持分に帰属する当期利益	108	68	△ 39	△ 36.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,217	4,273	1,056	32.8%

販売量の増加	+67
販売単価の下落 為替	△577 +1,523
その他	△0

原油売上原価： (増減)	△6,203 △686
天然ガス売上原価： (増減)	△2,754 +8

その他営業収益・費用 / 金融収益・費用

(億円)	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率	備考
その他の営業収益	250	358	107	42.8%	
為替差益	－	74	74	－	
その他	250	283	33	13.2%	
その他の営業費用	△ 1,240	△ 315	925	△ 74.6%	
減損損失 ^{*1}	△ 1,008	△ 217	791	△ 78.5%	プレリユード等
為替差損	△ 107	－	107	△ 100.0%	
その他	△ 123	△ 98	25	△ 20.7%	
金融収益	2,173	1,494	△ 678	△ 31.2%	
受取利息	955	1,246	291	30.5%	
受取配当金	42	57	14	33.6%	
金融資産の事後測定関連収益 ^{*2}	1,165	148	△ 1,016	△ 87.3%	
その他	10	43	33	327.1%	
金融費用	△ 781	△ 1,224	△ 443	56.8%	
支払利息	△ 741	△ 925	△ 183	24.7%	
その他	△ 39	△ 299	△ 260	660.9%	デリバティブ評価損 ^{*3} 含む

*1 持分法で会計処理される投資の減損損失は「持分法による投資損益」に計上しているため、上記の減損損失の金額には含めておりません。

*2 イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用するIFRS第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更及び金融資産の見積将来キャッシュ・フローの改定等から生じた収益。共同支配企業との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資損益及び税効果を加味した親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は軽微であります。

*3 当社グループでは、石油・天然ガス生産施設等の将来の生産終了後に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を資産除去債務として計上しており、毎期末での当該現在価値の算定に用いる割引率の変動に伴い損益が生じることがあります。当該損益影響を中立化すべく、当社グループは当期よりデリバティブ取引（金利スワップ）を用いております。当該デリバティブ取引に関して発生したデリバティブ評価損益は金融収益・費用として計上されますが、中立化対象である資産除去債務の算定過程で生じた損益影響と相殺された結果、親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は軽微であります。

2024年12月期 売上収益

(億円)		製品	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油	45	37	△ 8	△ 17.9%
		天然ガス (LPGを除く)	2,223	1,927	△ 295	△ 13.3%
		その他	200	204	3	2.0%
		小計	2,469	2,169	△ 299	△ 12.1%
	豪州・東南アジア	原油	1,932	1,943	11	0.6%
		天然ガス (LPGを除く)	2,773	3,044	270	9.7%
		その他	29	31	2	7.8%
		小計	4,735	5,020	284	6.0%
	欧州	原油	926	815	△ 110	△ 12.0%
		天然ガス (LPGを除く)	261	242	△ 18	△ 7.1%
		その他	2	1	△ 0	△ 16.9%
		小計	1,190	1,060	△ 129	△ 10.9%
	アラビヤ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油	13,069	14,196	1,127	8.6%
		天然ガス (LPGを除く)	18	34	15	85.1%
		その他	0	-	△ 0	△ 100.0%
		小計	13,088	14,231	1,142	8.7%
その他	原油	105	126	20	19.9%	
	天然ガス (LPGを除く)	1	2	1	56.4%	
	その他	53	47	△ 6	△ 11.9%	
	小計	161	176	15	9.7%	
合計	原油	16,079	17,120	1,040	6.5%	
	天然ガス (LPGを除く)	5,278	5,251	△ 27	△ 0.5%	
	その他	286	285	△ 0	△ 0.2%	
	合計	21,645	22,658	1,013	4.7%	

* 2024年10月1日付の組織改編に伴い当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていた一部の事業について、当連結会計年度より「日本」に含めております。
 なお、前連結会計年度の数値についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

2024年12月期 販売量

		製品	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	412	317	△ 95	△ 23.1%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	91,840	91,961	121	0.1%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	16,712	15,819	△ 893	△ 5.3%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	362,689	356,387	△ 6,303	△ 1.7%
	欧州	原油（千bbl）	7,717	6,438	△ 1,279	△ 16.6%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	14,821	15,267	447	3.0%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	113,183	116,404	3,221	2.8%
		天然ガス（LPGを除く）	10,464	10,052	△ 412	△ 3.9%
合計	原油（千bbl）	138,024	138,978	954	0.7%	
	天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	479,814	473,667	△ 6,147	△ 1.3%	

* 2024年10月1日付の組織改編に伴い当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていた一部の事業について、当連結会計年度より「日本」に含めております。
なお、前連結会計年度の数値についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

2024年12月期 生産実績*

		製品	2023年12月期	2024年12月期	増減	増減率
O&G	日本	原油 (千bbl)	897	804	△ 94	△10.4%
		天然ガス (百万cf)	34,427	30,111	△ 4,316	△12.5%
		ヨウ素 (ton)	541	558	17	3.1%
		発電 (百万KWh)	184	189	5	3.0%
	豪州・東南アジア	原油 (千bbl)	16,679	16,141	△ 538	△3.2%
		天然ガス (百万cf)	416,762	419,429	2,667	0.6%
	欧州	原油 (千bbl)	7,723	6,489	△ 1,233	△16.0%
		天然ガス (百万cf)	14,490	15,872	1,382	9.5%
	アラブ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油 (千bbl)	114,409	117,077	2,669	2.3%
		天然ガス (百万cf)	10,386	10,053	△ 333	△3.2%
		硫黄 (千t)	153	160	7	4.3%
	その他	発電 (百万KWh)	1,543	2,083	540	35.0%
合計	原油 (千bbl)	139,708	140,511	804	0.6%	
	天然ガス (百万cf)	476,065	475,465	△ 601	△0.1%	
	ヨウ素 (ton)	541	558	17	3.1%	
	硫黄 (千t)	153	160	7	4.3%	
	発電 (百万KWh)	1,726	2,272	546	31.6%	

* 海外で生産されたLPGは原油に含む

2024年度におけるESGへの取り組み 主要トピックス

ESG全般

- GPIFが採用している代表的なインデックス等に選定された
 - ✓ MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ
 - ✓ FTSE Blossom Japan Index、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、FTSE4Good Developed Index、FTSE4Good Japan Index
 - ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
 - ✓ Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）
 - ✓ DJSI World Index、DJSI Asia Pacific Index

Environment

- 国連環境計画（UNEP）によって設立されたOGMP2.0の枠組み/要求に従い、当社のメタン排出管理に関する報告を実施。OGMP2.0が定める基準に達した企業に対して付与される、Gold Standard for Pathwayを取得
- TNFDフレームワークに基づき、当社事業と自然との接点、影響と依存の評価を実施

Social

- 人権マネジメント強化のため人権デューデリジェンスを実施。当社の石油・天然ガス事業、再生可能エネルギー事業それぞれの顕著な人権リスクを特定
- 女性活躍推進を目的とした女性有志社員によるタスクフォースを組成。女性が働く上での課題とその解決提言を基に働きがいのある職場環境を整備

Governance

- 指名・報酬諮問委員会の独立性強化を目的に、独立社外取締役を委員長に選定
- INPEX Vision2035及び中期経営計画の策定に向け、取締役会において適時適切な審議機会を設けることで十分な議論を確保
- 国内事業の分社化により経営体制の合理化、意思決定の迅速化及び本事業の機動的かつ効率的な推進等を実現

目の前に立ちはだかる世界規模の課題。
私たちは地球の力でエネルギーを創る、
チームの力を結集する、経験と新しい発想で知恵を出し合う。
絶対に使命を投げ出したりしない。
私たちはエネルギーを探し、届け続ける。
今日も明日もこれからも、ずっと。

地球の力で未来へ挑む

INPEX

Energy for a brighter future